

太地町における女性職員の活躍の推進に関する特定事業主行動計画

平成 28 年 4 月 1 日
太 地 町 長
太 地 町 議 会 議 長
太 地 町 教 育 委 員 会

太地町における女性職員の活躍の推進に関する特定事業主行動計画（以下「本計画」という。）は、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（平成 27 年法律第 64 号。以下「法」という。）第 15 条に基づき太地町長、太地町議会議長、太地町教育委員会が策定する特定事業主行動計画です。

1. 計画期間

本計画の期間は、平成 28 年 4 月 1 日から平成 33 年 3 月 31 日までの 5 年間とします。

2. 女性職員の活躍の推進に向けた体制整備等

本町では、組織全体で女性の活躍を推進するため、本計画に基づく取組の実施状況を把握し、職員に対し情報提供を行うとともに、必要に応じて計画の見直しを行うこととします。

3. 女性職員の活躍の推進に向けた数値目標

法第 15 条第 3 項及び女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく特定事業主行動計画の策定等に係る内閣府令（平成 27 年内閣府令第 61 号。以下「内閣府令」という。）第 2 条に基づき、太地町、太地町議会事務局、太地町教育委員会において、それぞれの女性職員の職業生活における活躍に関する状況を把握し、改善すべき事情について分析を行いました。当該課題分析の結果、女性職員の活躍を推進するため、次のとおり取組みを実施します。

I 【採用関係】

①採用した職員に占める女性職員の割合

(平成 26 年 4 月 1 日採用者)

	総数	男性	女性	女性割合
一般行政事務職	1 人	1 人	0 人	0 %
合計	1 人	1 人	0 人	0 %

平成 26 年 4 月 1 日採用者に占める女性職員の割合は、採用者 1 名に対して女性は 0 名となっております。また受験者数についての女性割合は受験者数 10 人の内 1 名が女性でありました。

【今後の取り組みについて】

今後も引き続き、能力に応じた公平な試験により職員採用を行っていきます。

II 【継続就業及び仕事と家庭の両立関係】

②平均した継続勤務年数の男女の差異

(平成 27 年 4 月 1 日現在)

	男性職員	女性職員
全体	15.2 年	19.1 年

平成 27 年 4 月 1 日時点の継続勤務年数は男性職員 15.2 年、女性職員 19.1 年です。

③男女別の育休取得率及び平均取得期間

(平成 27 年度)

	育児休業			
	取得者数	対象者数	取得率	平均取得期間
男性職員	1 人	5 人	20%	12 月
女性職員	0 人	0 人	-	-

④男性職員の配偶者出産休暇及び育児参加のための休暇取得率及び平均取得日数

(平成 27 年度)

配偶者出産休暇等				
	取得者数	対象者数	取得率	平均取得日数
男性職員	1 人	1 人	100%	2 日

【今後の取り組みについて】

本町における育児休業取得率につきましては、男性職員においては1名の取得者がおりましたので20%となっております。女性職員につきましては対象者がおりませんでした。

平成32年度まで男性職員の育児休業取得率10%以上維持、女性職員の育児休業取得率100%、配偶者出産休暇取得率100%維持を目指します。

平成32年度までに女性職員の勤続年数を20年以上に引き上げます。

取組として、各種休業制度につきまして職員に対し積極的に周知いたします。

Ⅲ【長時間勤務関係】

⑤職員一人当たり各月ごとの超過勤務時間

(平成 26 年度)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
一人当たり超過勤務時間	3.5	1.4	2.3	2.7	3	2.6	4.1	2.9	3.2	2.8	4.1	2

平成26年度の職員一人当たり各月ごとの超過勤務時間は2.8時間となっております。

【今後の取り組みについて】

職員の業務分担、見直しを定期的に行い、超過勤務の縮減に努めます。

IV 【配置・育成・教育訓練及び評価・登用関係】

- ⑥ 管理職的地位に占める女性職員の割合
- ⑦ 各役職段階に占める女性の割合

(平成 27 年 4 月 1 日現在)

	総数	うち女性数	女性比率
課長級	5 人	1 人	20%
課長補佐級	15 人	4 人	26.6%
主査級	11 人	2 人	18.1%

平成 27 年 4 月 1 日現在において課長級の役職についている女性割合は 20%、課長補佐級の役職についている女性割合は 26.6%主査級の役職についている女性割合は 18.1%、となっております。

【今後の取り組みについて】

当町の職員に占める女性の割合を踏まえ、女性が働きやすい職場環境の整備を図り、積極的な女性登用を行っていきます。